

平成 31 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■自主研究 16	公益目的事業 19
主査名	黒田達朗 梶山女学園大学現代マネジメント学部教授	
研究テーマ	多文化共生と都市政策のあり方に関する研究：米国の事例を参考に	
研究の目的： 急激な少子高齢化時代に突入したわが国では、外国人労働者の本格的活用に向けて政策の舵を切った。その結果、わが国に定住する外国人が増大することが予想されるため、とくに都市部において様々な文化を体現した人々が混住する時代を迎えることになる。これまでも、大都市においては実習生等の在留外国人の増加に応じた多文化共生施策が検討されてきたが、今後はより本格的な対応が求められることとなる。そこで本研究では、オランダの入植以来、常に市街地の拡大を続けながら多種多様な人種によって構成されてきたニューヨーク市の発展の歴史を時代区分ごとに再整理するとともに、各時代別に人種および所得による混住や住み分けの状況および問題点を明らかとし、公共部門が与えた影響をまとめる。また、とくに 20 世紀における高速道路整備や、スラムクリアランスと公営住宅の供給など住宅政策の成否を再検討することにより、外国人の定住化が急速に進むわが国の都市政策に対しても一定の示唆が得られるものと期待される。		
研究の経過（4 月～3 月）： まず、オランダの植民地ニューアムステルダムとして、原住民との交流・紛争を通じて次第に欧州からの移民が居住、イギリスによる奪取を経てニューヨークとして次第に様々な欧州人が混住しつつ都市化した状況、南北戦争後、アフリカ系アメリカ人のニューヨークへの流入によりハーレムの黒人街が形成された等の都市史の流れを整理した。また、20 世紀初頭には、急激な人口増と低所得層の大量流入により、多くのテナメント（貧困者用の劣悪な住宅）が形成されたことが、行政によるクリアランスの誘因となった。一方、1920 年代からニューヨークのインフラ整備を推進したロバート・モーゼスの業績を調べた。モーゼスやジェイコブスとも異なり田園都市論に共鳴したルイス・マンフォードについても、彼の一連の思想的流れを中心に確認を行った。		
研究の成果（自己評価含む）： ジェイコブスの主張の通り、行政による再開発が差し止められたソーホー等は工場跡への芸術家の流入を契機にジェントリフィケーションが進行したが、それによる地価の上昇により、結局旧来の住民は移転せざるを得なくなったことが問題視されている。ジェイコブスに関しては、その他、不動産市場や人種問題への無関心が批判されているが、ズーキンは、「絶対的に望ましい街」自体が存在するものではなく、行政・市場メカニズム・他の人種の流入によって、その時々で様々な「正当性を有する街」が移り変わっていくことを、ニューヨークの他の地区の例を引きながら主張している。また、行政による異なる所得階層の混住促進策も以前現地で見学したが、実際には開発業者にインセンティブを与えるほどの効果はないとの指摘も確認した。		
今後の課題： 今回の研究対象に関する文献は膨大なので、来年度も継続して調査・研究を進め、より包括的な異人種混合の都市政策のあり方を探っていきたい。		